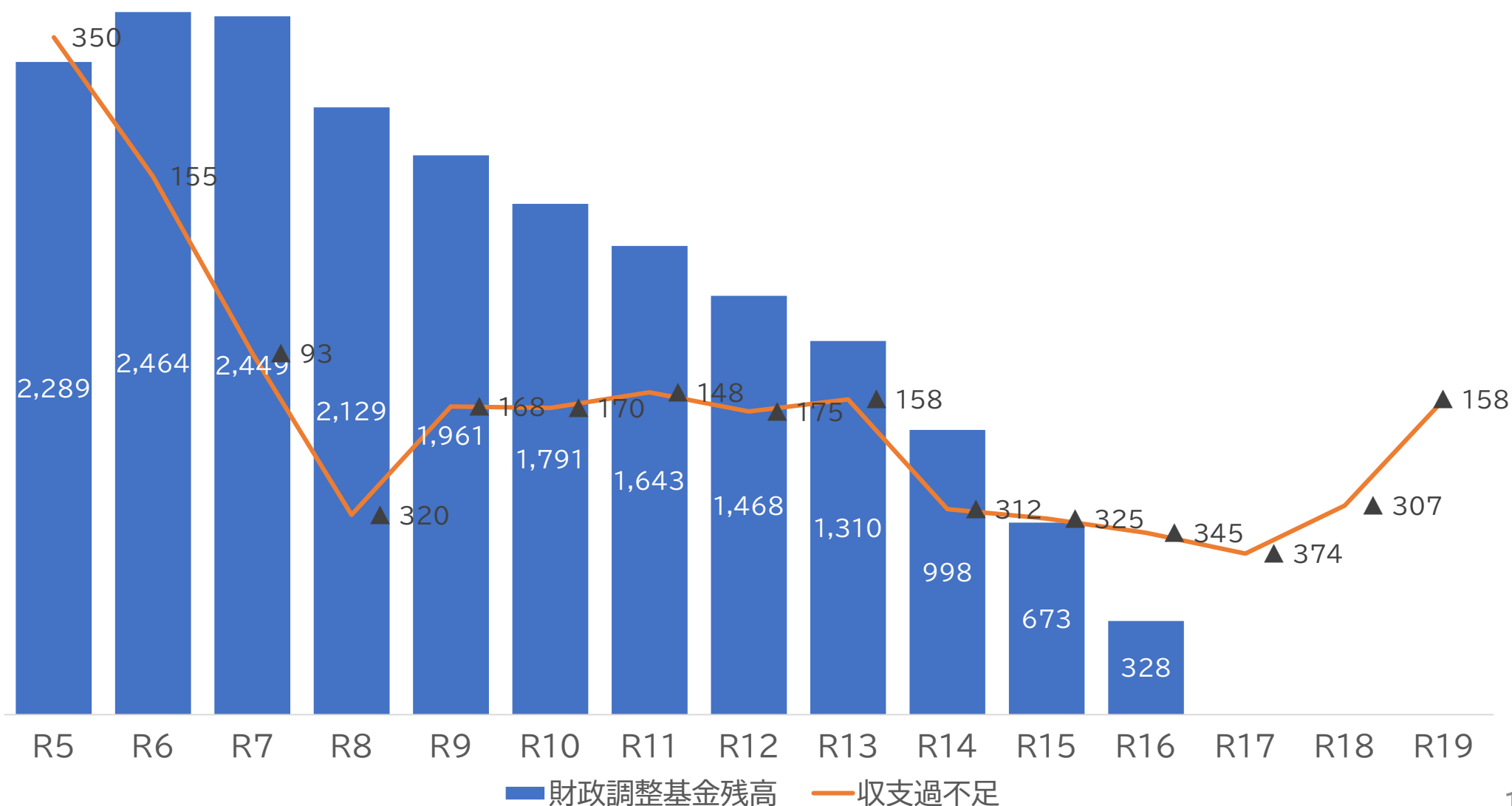


島本町の中長期財政シミュレーション

1. 収支と基金残高の見通し

令和7年度以降、3億円前後の収支不足が発生し、令和17年度には財政調整基金が枯渇する見通し

(単位:百万円)



2. シミュレーション結果の詳細

- 人口減少に伴う税収減、社会保障経費の増のほか、建設事業費が高い水準で推移することから厳しい推計結果となった
 - ・歳入：地方交付税は横置き、住民税は人口に連動するため、トータルでは減少傾向
 - ・歳出：社会保障経費の増加や物価上昇により増加傾向。建設事業費は、新庁舎建設、公共施設の老朽化対応等により高い水準で推移
- この他、特目基金が建設事業の財源として毎年度約1億円取り崩されていくことにも留意が必要

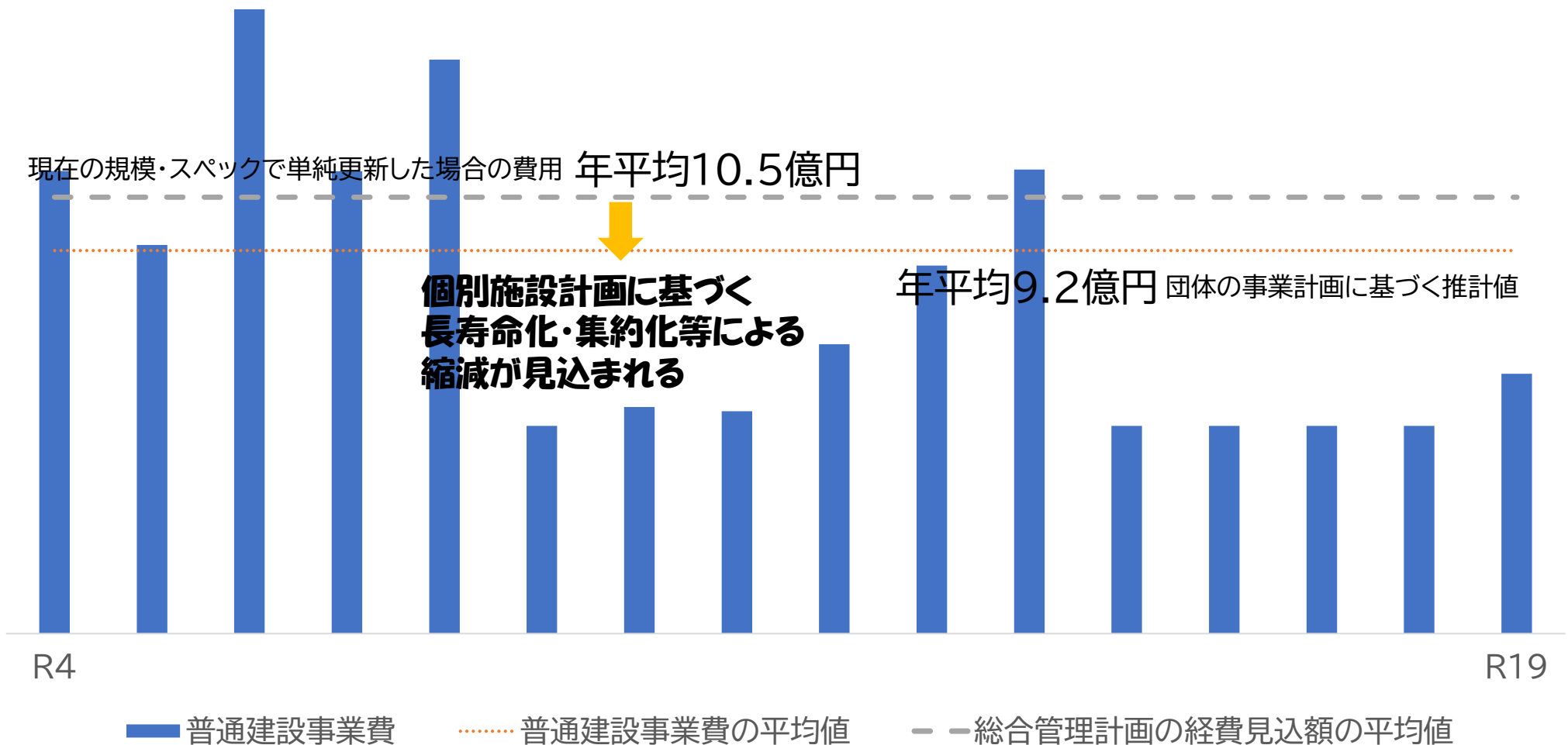
(単位:百万円)

区 分	R4(決算)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
歳 入 合 計	14,108	13,393	16,274	13,915	14,309	13,475	13,539	13,555	13,604	13,841	13,898	13,213	13,240	13,205	13,296	13,511
町税	4,931	4,952	4,990	4,999	4,997	4,978	4,964	4,948	4,921	4,904	4,882	4,856	4,833	4,809	4,779	4,761
地方交付税(臨財債含む)	2,192	2,192	2,192	2,192	2,192	2,192	2,192	2,192	2,192	2,192	2,192	2,192	2,192	2,192	2,192	2,192
交付金・地方譲与税等	987	1,000	1,019	1,027	1,033	1,037	1,040	1,042	1,043	1,045	1,046	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047
国・府支出金	3,984	3,653	3,931	4,048	4,191	4,174	4,180	4,212	4,224	4,295	4,311	4,151	4,184	4,191	4,201	4,314
地方債	622	699	2,833	651	1,053	251	320	337	381	562	624	124	141	123	234	354
諸収入	831	743	743	743	743	743	743	743	743	743	743	743	743	743	743	743
繰越金、繰入金	561	154	566	255	100	100	100	81	100	100	100	100	100	100	100	100
歳 出 合 計	14,018	13,043	16,119	14,008	14,629	13,643	13,709	13,703	13,779	13,999	14,210	13,538	13,585	13,579	13,603	13,669
人件費	2,380	2,359	2,376	2,359	2,359	2,359	2,394	2,359	2,376	2,359	2,446	2,394	2,446	2,446	2,515	2,446
扶助費	3,520	3,719	3,932	4,159	4,403	4,403	4,403	4,403	4,403	4,403	4,403	4,403	4,403	4,403	4,403	4,403
公債費	1,315	1,156	1,201	1,290	1,425	1,273	1,218	1,215	1,075	1,092	953	918	882	846	775	757
建設事業費(災害復旧含む)	1,114	935	3,495	1,112	1,381	500	545	535	696	885	1,116	500	500	500	500	625
物件費	2,582	2,646	2,694	2,724	2,745	2,764	2,782	2,801	2,819	2,838	2,857	2,877	2,896	2,915	2,935	2,954
補助費等	521	528	535	542	549	556	563	571	578	585	593	601	609	616	625	633
繰出金	1,563	1,595	1,631	1,663	1,685	1,706	1,721	1,736	1,748	1,753	1,757	1,759	1,763	1,766	1,763	1,763
積立金等	1,023	105	255	159	82	82	83	83	84	84	85	86	86	87	87	88
収 支 過 不 足		350	155	▲ 93	▲ 320	▲ 168	▲ 170	▲ 148	▲ 175	▲ 158	▲ 312	▲ 325	▲ 345	▲ 374	▲ 307	▲ 158
財 政 調 整 基 金 残 高	2,262	2,289	2,464	2,449	2,129	1,961	1,791	1,643	1,468	1,310	998	673	328	▲ 46	▲ 353	▲ 511

※歳入の「繰入金」欄について、令和5年度以降は財政調整基金からの繰入れは含んでいない

3. 課題① 公共施設マネジメント ～普通建設事業費の分析より～

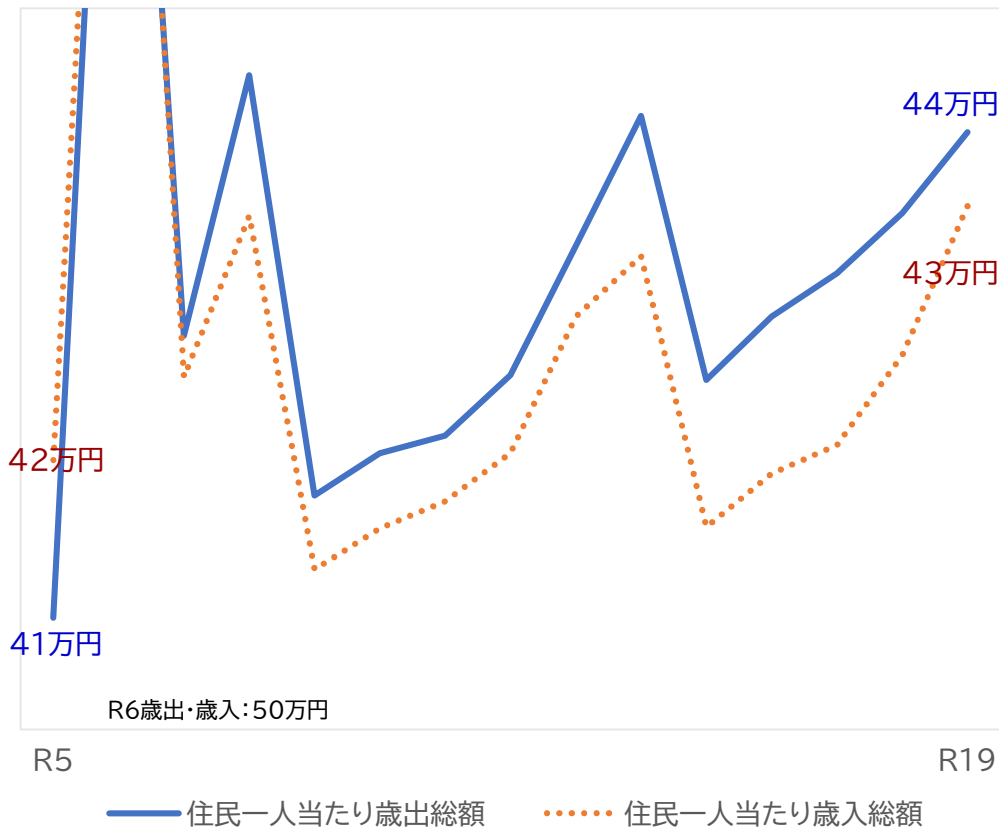
- 公共施設等総合管理計画の経費見込みと、推計結果の乖離は小さく、個別施設計画の取組み(長寿命化・集約化等)を反映すれば、ほぼ均衡することから、公共施設の老朽化対応の経費は適切に見込まれている
- 一方で計画上の取組みだけでは、収支不足が発生し財政を圧迫することに留意が必要



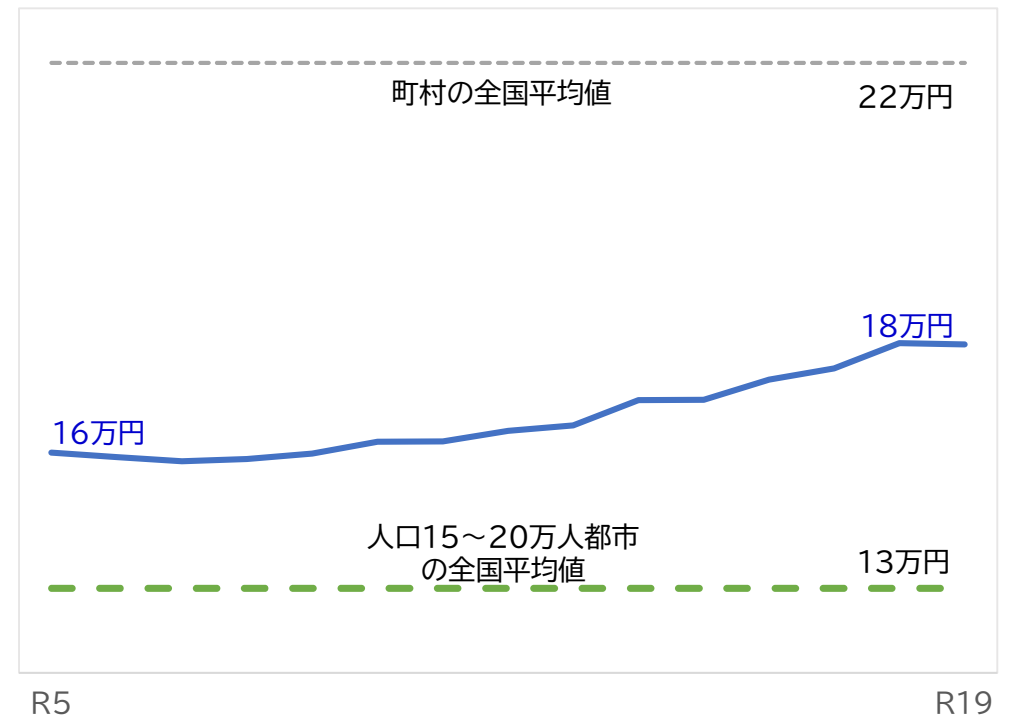
4. 課題② 行財政運営の効率化 ~住民一人当たりコストから見える傾向~

- 緩やかな人口減少に伴い、住民一人当たりの歳出は徐々に拡大する見通し
- 歳出のうち、行財政運営の効率性と関係性の高い「人件費・物件費」だけを見ると、全国町村の水準は下回っているものの、中規模都市の平均的な水準は超過しており、さらに今後上昇が見込まれる

【住民一人当たり歳出総額・歳入総額】



【住民一人当たり人件費・物件費の比較】



※各全国平均値は、推計が困難なことから、令和4年度決算額及び令和5年1月1日時点の住基人口により算出したものを横置きとしている。人口15~20万人都市は財政状況資料集の区分IVより抽出。

5. 推計方法

- 令和4年度決算をベースに15年間推計
- 人口推計に連動する費目は、町の独自人口推計と連動
- その他の費目は、R4決算額をベースに、物価上昇率や直近の伸び率等を用いて試算

	主な費目	考え方		主な費目	考え方
歳入	町税	人口と連動	歳出	人件費	給与等は直近の実績を据え置き 退職手当は個別に積上げ
	地方交付税	直近の実績を据え置き		扶助費	直近の実績の伸びを反映
	国・府支出金	歳出と連動		補助費等、 物件費	直近の実績の伸び、物価上昇の影響を反映
	地方債	歳出と連動		建設事業費	次のいずれかによる <input type="checkbox"/> 直近の実績に物価上昇率を乗じた額をベースとし、 大規模事業を個別に積み上げる <input checked="" type="checkbox"/> 団体の計画値を用いる
	交付金・譲与税等、諸収入 (使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	直近の実績を据え置き		公債費	既発分は町村による推計 新発分は歳入の地方債と連動
	繰入金	特目基金からの繰入金を <input checked="" type="checkbox"/> 見込む <input type="checkbox"/> 見込まない		繰出金	国保特会と後期高齢特会は人口と連動 介護特会は府全体の介護給付費総額の推計値と連動 公営企業は直近の実績を据え置き